

モンゴル襲来の「噂」と文永四年の武家徳政令

清水 亮^{*}

キーワード：武家徳政令・異常気象・惣領制・モンゴル襲来・女性

^{*} 埼玉大学教育学部社会科学教育講座

はじめに

鎌倉幕府が、文永四年（一二六七）十二月二十六日、御家人所領回復令「武家徳政令」（佐藤進一・池内義資編『中世法制史料集第一巻 鎌倉幕府法』第二部追加法四三三～四三五。以下同書所収史料は「追加法＋番号」で表記）を発したことはよく知られている。將軍藤原頼経上洛直後の延応二年（一二四〇）にも「凡下の輩買領買地すべからざる事」（追加法一四五）が發布され、凡下・借上・非御家人の御家人所領買得が禁止されている。^① 文永四年の武家徳政令は、この延応の御家人所領回復令を継承する側面を持っていたが、研究史上では「最初の『徳政令』（御家人の所領回復令）」・「幕府徳政令の嚆矢」としてその画期性を高く評価されてきた。^②

また、この法令以後、文永五年七月・八月（追加法四四一・四四二）・同九年十二月（追加法四五二）・同十年七月（追加法四五二）にも武家徳政令が出されている。網野善彦氏は、文永四年の武家徳政令が發布される社会的背景に、正嘉の飢饉によって活発化した非農業民的な人々の経済的・暴力的な活動の広がりに伴う御家人所領の流動化を想定しており、西谷地晴美氏は文永十年の飢饉とモンゴル襲来の危機に伴う立法として、文永十年の武家徳政令を評価している。^③ これら文永年間に出された一連の「文永武家徳政令」の發布契機として、飢饉などに伴う社会の変動とモンゴル襲来の危機が措定されているのが、研究の現状であろう。

それに対し、「文永武家徳政令」が社会のあり方をどのように変えたのか、という観点から検討を加えたのが、宝月圭吾氏と新田一郎氏である。宝月氏は、売買地に関して何らかの混乱が生じた場合に

本直を弁償する旨を約した「本銭弁償売券」から、売買契約の時点で「一定期間以内に、あるいは一定期間以後に、本直を以て買い戻すという条件が売買の頭初から付帯している」いわゆる「本銭返売券」への変化の要因を「文永武家徳政令」に代表される幕府の政策に求めている。^④ この宝月氏の議論を受けて、新田氏は、「徳政令」に代表される非局所的・一般的な規範・法が、鎌倉中期以前から存在した局所的・個別的な了解に依存した秩序意識と摩擦を起こしつつ在地社会に浸透していく初段階として「文永武家徳政令」を位置付けている。^⑤

このように研究史を通観すると、「文永武家徳政令」は社会の変動とモンゴル襲来の危機によって發布された法令群であり、またそれらの法令群総体が社会の構造を変化させていく契機として理解されてきたといえよう。しかしその一方、「文永武家徳政令」を構成する個々の法令の具体的な発布契機と発布による社会への影響の程度などの問題は、いまだ検討の余地を残していると思われる。

本稿では、以上の研究史整理を踏まえ、「文永武家徳政令」のスタートとなった文永四年の武家徳政令（以下「文永四年令」と表記）の発布契機とその社会的影響について検討を加えていきたい。文永四年令の具体的な発布理由については、管見の限り、網野氏が正嘉の飢饉との関連を、佐々木銀弥氏、本郷恵子氏がモンゴル襲来の危機との関連を想定しているが、^⑥ 具体的な論証の結果得られた見解とはいえない。また、文永四年令が、本来、この法の適用対象とされていた御家人社会内部に対してどのような影響を与えたのか、という点についても具体的な検討はなされていない。要するに、文永四年令の持つ固有の歴史的意義については、未だ明確になっていないと

いえよう。

本稿は、これらの問題の解決をめざし、文永四年令が發布された直接の背景と、文永四年令が御家人社会に与えた影響について試案を提示するものである。

第一章 文永四年令の法文解釈

文永四年令は、追加法四三三・四三四・四三五の三つで構成されている。文永七年（一二七〇）には、幕府は「文永四年式目三箇條」とこれらの法令を呼び、そのうち、四三三・四三四を「御沙汰煩たる」という理由で撤回している（追加法四三三・四三四・四四三・四四四）。まず、文永四年令の前半部の全文をあげよう。

【史料1】（追加法四三三・四三四）

條々 文永四年十二月廿六日評定

一、以所領入質券令売買事（追加法四三三）

右、御家人等、以所領或入質券、或令売買之條、為侘僚之基歟、自今以後、不論御恩私領、一向停止沽却并入流之儀、可令辨償本物也、但非御家人輩事、被載延応制之間、不及子細歟、

一、以所領和与他人事（追加法四三四）

右、閣子孫讓他人讓之條、結構之趣、甚非正義、不謂御恩私領、向後可被召彼和与之地也、但以一族并傍輩子息、年來令収養者、非制之限焉、

以上二箇条、為御沙汰煩之間、被棄破畢、文永七五九臨時評

北条時茂
陸奥守殿

相模式部大夫殿

【史料1】は、御家人が所領を売買あるいは質入れした結果、御家人所領が流動することを抑止するため、御家人所領の売却・質入れを禁止し、質入れされた所領については「本物」＝元金を弁償することを取り戻しを可能にすることを定めたものである。

ここで注意したいのは、傍線部の「但し非御家人の輩の事、延応の制に載せらるるの間、子細に及ばざるか」とする付則規定である。「子細に及ばざるか」という文言は、素直に読めば、「本法の適用範囲としない」と解釈が妥当と考えられるが、「適用範囲」外である、ということは具体的にどのようなことを指すのであろうか。この問題を考えるために、「延応の制」とされた先行法令を検討してみたい。

【史料2】（追加法一四五）

一、凡下輩不可買領買地事
延應二 四
同日 廿五 二五 廿五

右、以私領令沽却事、為定習之由、先度雖被書載、自今以後者、縱雖為私領、於売渡凡下之輩并借上等等者、任近例可被収公彼所領也、又雖為侍已上、非御家人者、不及知行、又、以山僧為地頭代官事、可被停止之由、被載事書畢、

【史料2】は、延應二年（一二四〇）五月二十五日に出された御家人所領回復令である。この法令は、承久の乱以降増大する国家的課役の転嫁を中心とした御家人役、寛喜の大飢饉、將軍藤原頼経の上

洛を原因とした御家人の窮乏状況を踏まえ、御家人のメンバーシップだけでなく、御家人所領総体を保護・統制の対象とするために発布されたものである。⁸⁾ この法令では、凡下・借上に売り渡した御家人所領は収公すること、侍以上の身分を持つ者であっても御家人所領を持つことが禁じられている。【史料1】の付則「但し非御家人の輩の事、延応の制に載せらるるの間、子細に及ばざるか」という文言は、御家人以外の人物が御家人所領を所有することを禁じている【史料2】を踏まえたものであり、「非御家人は（御家人所領を持つてはいけないことが）延応の制で定められているから（そもそも）この法の適用範囲外である」という意味に捉えることができる。【史料1】は、まさしく御家人所領回復立法＝武家徳政令として位置付けることが可能である。

また、【史料1】の第二条「所領を以て他人に和与するの事」では、「恩領」＝年来の奉仕や軍功によって鎌倉殿から与えられた故、原則として売却不可能な所領と、「私領」＝「養和」以前から御家人が相伝し、【史料2】発布までは自由に売却できた所領⁹⁾ともに他人への贈与を禁止し、違反した場合、所領を収公するとしている。しかし、「一族ならびに傍輩子息を以て、年来収養」の場合は和与を認めるとしている。すなわち、幕府は、御家人から非御家人への所領移動だけでなく、御家人間の所領移動も認めていないのである。そして、その原則から外れるのが「一族ならびに傍輩子息を以て、年来収養」という場合である。これらのケースは、「一族ならびに傍輩子息を以て、年来収養」された者が、ある御家人を惣領とする武士団の構成員として機能することが期待される事態を示している。

幕府は、御家人役賦課ユニットとしての惣領制を一三世紀中葉に

制度化していた。¹⁰⁾ この惣領制は父系の一族を基本的な賦課単位としていたが、御家人間の姻戚関係などによる賦課単位の一部流動化が現実には容認されていた。¹¹⁾ 惣領制が機能する限りにおいて、御家人間の所領移動を認めるというのが幕府の姿勢である。【史料1】の第一条と第二条をあわせ考えると、幕府はやはり【史料1】によって御家人所領を固定化し、惣領制の運用によって御家人役賦課を確実にすることを狙っていたといえるであろう。

これら二箇条からなる【史料1】は「以上二箇条、御沙汰煩いたるの間、棄破せられ畢ぬ。文永七五九臨時評」とされるように、御家人からの訴えが殺到したため、訴訟に破綻をきたし、撤回された。しかし、その事実をもって、この法令を単なる幕府の失政と捉えてはならない。安達泰盛の弘安德政においても、寺社領回復とともに御家人所領回復の精神が息づいていたことは、近年の研究で明らかにされた通りである。¹²⁾ 実際、幕府は文永九年令・十年令（追加法四五・追加法四五二）を發布しており、従来の研究も認めているように、文永年間に幕府が御家人所領保護の政策を放棄したとはいえない。

これらの点を踏まえた上で、次章以降、幕府が、なぜ文永四年（一二六七）十二月という時点で、御家人所領の回復や御家人所領移動の制限を図ったのか、という問題について踏み込んで考えてみたい。

第二章 文永年間の異常気象と文永四年令

西谷地晴美氏は、延応の御家人所領回復令（追加法一四五）と文

永十年令（追加法四五二）について、飢饉状況による御家人所領流動化の抑止政策としての側面を見いだした。中世災害史に関する現在の研究の到達点を踏まえると、飢饉・災害と武家徳政令の関連を見出す西谷地氏の視角は、文永四年令の発布契機を考える上でも有効であると考ええる。

藤木久志氏が十〜十七世紀前半の気象災害に関わる史料を網羅的に収集した成果に学び、文永四年令前後の気象状況を確認しておきたい。まず文永二年頃から京都・鎌倉双方で大雨が降っていた形跡があり、その影響か、若狭国太良荘、摂津国勝尾寺領で損亡が発生している。文永三年（一二六六）の二月から三月にかけて鎌倉で起こった「雨降る。晩、泥、雨に交じりて降る。希代の恠異なり」（『吾妻鏡』文永三年二月一日条）を始めとして、相模・陸奥で泥混じりの雨が降り、同年四〜八月には、京都・近江・摂津などの西国を中心として大風・大雨の被害が確認できる。この大雨の影響で能登国法住寺領では洪水が起こり、寺領が流失している。文永四年（一二六七）に入っても諸国の大雨はやまず、同年六月・八月には京都で止雨奉幣が命じられている。この大雨は文永五年（一二六八）五月まで継続したが、六月に入ると一転して「炎旱旬に渉る。定めて民の憂い有るか。祈雨奉幣・神泉掃除ならびに御誂経等申し沙汰すべきの由、仰せ下さる」（『吉統記』文永五年六月二十五日条）という早魃状況に変化する¹³。

以上のような文永二〜四年の状況を踏まえると、網野善彦氏が文永四年令発布の要因として見いだした飢饉の影響による社会変動とは、正嘉の飢饉の影響というより、より直接的に文永二〜四年の異常気象によって引き起こされたものであったとみる方が正確である

う。この不安定な気候状況が御家人の窮乏化を促進し、御家人所領の流動化を誘発したと思われる。そして御家人側は、流出した所領の回復要求を行うだけの正当性をそれなりに自認していたと思われる。当該期の御家人は中世の国家軍事・財政基盤として認知されており、その所領に関しても「関東御領」（武家領）という国家的保護対象として支配者層の認知を受けつつあった¹⁴。幕府が売買・借財によって流出した御家人所領回復を「本物を弁償せしむべし」という条件付きで認めた背景には、御家人・御家人所領が国家的課役の財源であり、それゆえ国家的保護対象とされるべきであるという社会認識が定まりつつあった状況があったのである。

そして御家人所領の流動化は、幕府が志向する御家人役賦課制度である惣領制の機能不全に直結する。文永四年令で御家人間の所領移動が「年来収養」の「一族」と「傍輩子息」に限って認められていたことは、幕府が惣領制の維持に関して危機感を持っていたことを示唆している。

第三章 文永四年令とモンゴル襲来の「噂」

前章では、文永四年令発布の背景に、文永二〜四年の異常気象による御家人所領の流動化と国家的課役の財源であることを自認する御家人たちの所領回復運動があったことを指摘した。これらは、文永四年令発布の社会的要因・国内的要因としてまとめることができる。それでは、文永四年令発布の背景には、異常気象による社会変動という国内的要因のみしかなかったのでしょうか。また、文永四年令が発令されたことで、御家人社会はどのような影響を蒙った

のであろうか。

文永四年令すなわち「文永四年式目三箇條」の後半部は、【史料1】と同日に発布された御家人所領関係立法である。重要な史料であるので、全文を掲出しよう。

【史料3】（追加法四三五）

一、離別妻妾知行前夫所領事 文永四 十二 廿六

右、有功無過之妻妾、雖被離別、前夫不能悔返所讓与所領之由、被載式目畢、而離別之後、嫁于他夫、猶知行彼所領之條、為不義歟、自今以後、於嫁于他夫者、早可被召上所讓得所領也、次非御家人之輩女子并傀儡子・白拍子及凡卑女等、誘取夫所領、令知行者、同可被召之、但為後家有貞節者、非制之限矣、

【史料3】は、「御成敗式目」二二条で認められていた「功有り過ち無き」妻が離縁した場合、夫から讓与された所領を知行し続ける權利を否定し、彼女が前夫の所領を保持したまま再嫁することを「不義」と断じている。そして、他の夫に嫁いだ場合は、その所領を召し上げを規定している。また、後家として貞節を尽くさない「非御家人の輩の女子ならびに傀儡子・白拍子及び凡卑の女」が夫を籠絡して所領を知行することを禁じている。【史料3】からは、幕府が御家人の所領を御家人に戻そうとする強い意志、そしてその結果として犠牲になるのが、御家人社会に関わりを持った女性であったことがわかる。【史料3】は撤廃された形跡を見いだせないから、文永四年十二月を契機として幕府は御家人社会における女性の權利

を制限する政策に踏み切ったといつてよい。

なぜ、幕府は、御家人所領を持つ女性の權利を制限しようとしたのであろうか。一般論としては、女性の改嫁を媒介として惣領制のユニットとして固定されるべき所領が流動化する事態を抑止しようとする政策を想定できよう。しかし、当該期の対外関係に目配りするならば、【史料1】～【史料3】を幕府が発布する、より具体的な事情が鮮明になるのではないだろうか。

【史料4】『外記日記』文永四年十月二十一日条¹⁵

廿一日〔甲^辰〕豊明節^{〔含〕}□「

大「□^{〔権力〕}可「

「云々、

「■■■■初度、外

「来蒙古国

【史料5】『外記日記』（新抄）文永四年十一月二十五日条¹⁵

廿五日〔戊申〕高麗牒状到来、蒙古国打取高麗、又可打日本之

由云々、

【史料4】は欠損が激しいが、朝廷内部で「蒙古国」の存在が既に知られていることを示す。つづく【史料5】はさらに具体的である。「蒙古国高麗を打ち取る。また、日本を打つべし」という高麗からの「牒状」は、未確定の情報ながら日本の支配者層にとってモンゴル帝国を敵性国家とみなすに十分なニュアンスを含んでいる。

この間の経緯について、管見の限りはじめて論及したのは、佐伯弘次氏である。佐伯氏は、モンゴルの使者が、日本の従属をもとめるクビライの国書を携えて高麗を出発したのが文永四年九月二十三

日であり、高麗の使いが大宰府に到着するのが翌文永五年正月であることから、【史料5】の記事を、九月末にモンゴルの使者一行が対馬に到着し、それを対馬守護代（宗氏）が大宰府経由で六波羅探題・幕府に伝達する際、京都に到着した使いから京都の公家社会に情報が流れたと考えている¹⁷。

モンゴル・高麗からの情報は、大宰府の武藤氏→六波羅探題→鎌倉幕府→朝廷の順に報告がなされるのが普通である。とすると、文永四年十月段階では幕府はモンゴルの使者が向かっていることを知っており、十一月二十五日以前には、「高麗牒状」の趣旨からモンゴルが敵対的な存在であると認識していたのではないだろうか。【史料4】・【史料5】の内容が、六波羅探題から幕府に報告する前に朝廷に漏洩されたものと考えた場合でも、重要な連絡事項であれば京都・鎌倉間の使者は三日から四日で鎌倉に到着することを踏まえると文永四年十二月始めには、幕府は「蒙古国高麗を打ち取る。また日本を打つべし」という情報を得ていたと考えるのが自然である。

以上の状況を踏まえると、文永四年令が發布されたもう一つの理由は自ずから明らかになるであろう。すなわち、高麗からの「牒状」によってモンゴル来襲の危機を認識した鎌倉幕府は、モンゴルとの戦争に備え、軍役の基盤となる御家人所領を確保・回復させるため文永四年令を發布し、あわせて惣領制の維持・強化を図ったのである。高麗の牒状の表現は、武力行使の可能性をちらつかせてはいるが日本の従属を促す趣旨を持つクビライの国書より過激である。「高麗牒状」には、長くモンゴルの侵略を受けた高麗独自の判断が含まれているとみるべきである。したがって「高麗牒状」によってもたらされたモンゴル襲来の情報は、文永四年末段階では、あくま

でも「噂」の域を出ないものであった。異常気象に伴う御家人所領の流動化という国内的危機とモンゴル襲来の「噂」という対外的危機意識が、文永四年令を生み出したといえよう。文永四年令が「戦争」という男のジェンダーを前提として發布されたことを考えると、女性の所領知行を制限しようとする志向が【史料3】から読み取れることも不思議ではない。

モンゴル襲来が現実化すると、鎌倉幕府や九州の現場の守護たちが、女性を「非器」として所領知行の不適格者とみなすようになることが指摘されている¹⁸。その萌芽は、いまだモンゴルの国書を読んでもいず、高麗からの「蒙古国高麗を打ち取る。また、日本を打つべし」という間接的な情報に接した段階で、迅速に武断的対応をとった鎌倉幕府という政権の心性のなかにあったのではないだろうか。

おわりに

本稿では、文永四年令が發布される具体的背景とこの法令發布の社会的影響を考察し、以下の知見を得た。

①文永四年令が發布される国内的要因は、文永二・四年にかけての異常気象とそれに伴う急激な御家人所領の流動化であり、中世国家の軍事・財政基盤を自認する御家人たちの所領回復運動を受けた幕府は、彼らの要求に応じ、幕府ひいては中世国家の財政基盤を維持するために「本物」弁償という条件つきで御家人所領取り戻しを認め、かつ御家人役賦課制度である惣領制の維持政策を打ち出した。

②文永四年令が發布される対外的要因はモンゴル襲来の「噂」であ

り、「噶」の段階ですでにモンゴルとの戦争を想定するという鎌倉幕府の武人政権としての性格が露出した結果、幕府は御家人たちの要求をくみ上げ、文永四年令を発令した。

③軍事立法としての性格を持つ文永四年令は女性の所領知行を制限する内容を含んでおり、二度のモンゴル襲来後も軍事的緊張下にあった御家人社会において女性の地位が低下する契機となった。

異常気象による御家人の窮乏化に対する救済策とモンゴル襲来の危機に対する対応策という点では、文永四年令は「文永武家徳政令」を構成する諸法令と共通の発布契機をもっている。ただし、文永五年以降の武家徳政令が、幕府がクビライの国書に接しモンゴルによる征服の具体的な危機を確認した後に発布されたのに対し、文永四年令は、モンゴル襲来の「噶」という未だ確定されていない情報に対応して出された軍事立法である点にその個性を見出すことができる。この点が文永四年令の一つの特徴である。文永四年令のもう一つの特徴は、軍事立法であるがゆえ、戦闘能力に劣る女性を「非器」として差別の対象にし、鎌倉後期の御家人社会を男性優位の方向に誘導する契機をつくったという点にある。これら文永四年令にみられる二つの特徴は、軍事的危機に極めて敏感でかつ戦闘的な武人政権鎌倉幕府の特質を表現しているといえる。

モンゴルの国書に接して以降、実際のモンゴル襲来に至るまで、鎌倉幕府の対応は極めて武断的かつ機械的であり、外交交渉と呼べるような「対話」を一貫して拒否してきた。このような幕府や（幕府に引きずられた）朝廷の孤立主義的政策の背景には神国思想が存在していたことが指摘されている。²⁰

本稿での検討結果を踏まえるならば、日本の孤立主義的政策を規

定した要因として、神国思想のような根深い思想的要因のほかに、戦争の可能性を目前に認識した結果、武士の集団である鎌倉幕府の武断的本質が露呈したことを挙げておきたい。幕府はクビライの国書を開く前から、すでに心理的には戦闘体制に入っており、戦闘能力を基準として御家人社会に男性優位の構造を持ち込む政策を打ち出していたのである。

【註】

(1) 文永四年の武家徳政令と延応立法の継承関係については三浦周行「鎌倉幕府の土地制度」一〇四四・一〇五五頁（同『統法制史の研究』岩波書店、一九二五年）参照。また、延応立法の発布背景については拙稿「鎌倉幕府御家人役賦課制度の展開と『関東御領』（鎌倉幕府御家人制の政治史的研究）第二章、校倉書房、二〇〇七年、原形初出二〇〇二・二〇〇四年）参照。

(2) 網野善彦「鎌倉末期の諸矛盾」（佐藤和彦・小林一岳編『展望日本歴史10 南北朝内乱』東京堂出版、二〇〇〇年、初出一九七〇年）、網野「蒙古襲来」（小学館、一九七四年）、笠松宏至「中世の政治・社会思想」（前掲佐藤・小林編著所収、初出一九七六年）。

(3) 網野善彦「鎌倉末期の諸矛盾」および同「蒙古襲来」、西谷地「中世前期の災害と立法」（『歴史評論』五八三、一九九八年）。以下、西谷地氏の見解について言及する際は、本論文を指すものとする。

(4) 宝月「本銭返売券の発生について」（同『中世日本の徳政と売券』吉川弘文館、一九九九年、初出一九六八年）。

(5) 新田「日本中世の社会と法 国制史的変容」一三四～六頁（東京大

学出版会、一九九五年。

- (6) 佐々木「鎌倉幕府の御家人所領政策について」(『中央大学九十周年記念論文集文学部』中央大学、一九七五年)、本郷『日本の歴史六 京・鎌倉 ふたつの王権』二八〇頁(小学館、二〇〇八年)。

- (7) この法令の発布日については『中世法制史料集第一巻 鎌倉幕府法』補注二四参照。

- (8) 註(1) 拙稿。

- (9) 「恩領」と「私領」の区分については寛雅博「鎌倉幕府掌論」(『三浦古文化』五〇、一九九二年) 参照。

- (10) 七海雅人「鎌倉幕府御家人制の展開」(吉川弘文館、二〇〇一年)。

- (11) 岡田清一「御家人役の一樣態」(安田元久編『吾妻鏡人名総覧』吉川弘文館、一九九八年)。

- (12) 村井章介「安達泰盛の政治的立場」(同『中世の国家と在地社会』第二部Ⅴ、校倉書房、二〇〇五年、初出一九八八年)、井上聡「神領興行法と在地社会の転換」(『土地と在地の世界をさぐる』東京大学出版会、一九九六年) など。

- (13) 藤木「日本中世気象災害史年表稿」一三二・一三三頁(高志書院、二〇〇七年)。

- (14) 註(1) 拙稿。

- (15) 東京大学史料編纂所架蔵影写本(3073—27—2)で校訂した。

- (16) 『統史籍集覧 第一冊』所収。この史料の性格については遠藤珠紀「尊経閣文庫所蔵『外記日記(新抄)』について」(『日本歴史』七三一、二〇〇九年) 参照。

- (17) 佐伯『日本の中世9 モンゴル襲来の衝撃』五七・五八頁(中央公論新社、二〇〇三年)。

- (18) 新城常三『鎌倉時代の交通』二七四—二七六頁(吉川弘文館、一九六七年)。

- (19) 海津一朗『歴史文化ライブラリー32 蒙古襲来 対外戦争の社会史』(吉川弘文館、一九九八年)。

- (20) 近藤成一「蒙古襲来と天皇」(『天皇・天皇制をよむ』東京大学出版会、二〇〇八年)。

〈付記〉本稿は、平成19・20年度文部科学省科学研究費(若手研究〈スタートアップ〉・課題番号19820004)による成果である。本稿は、埼玉大学教育学部で担当した二〇〇七年度「日本史特講」、二〇〇八年度「日本史学特講」の講義準備過程で得た着想に基づいている。私の講義を受講してくれた学生各位に感謝の意を表したいと思う。なお、私が本学教育学部に着任してから三年間、暖かく見守って下さった白井宏明先生に本稿を捧げたい。たびたび先生の研究室にお邪魔して聞かせていただいたお話が、自分の血肉になっていると実感している。先生のご退職をお祝いするとともに心から寂しく思う。

(二〇〇九年九月三〇日提出)
(二〇〇九年十月十六日受理)

"Rumor" of Mongolia raid and Kamakura shogunate morality government ordinance of year of four of Bunei

Ryo SHIMIZU

Keywords : The Kamakura shogunate morality, abnormal weather, Sōryō system,
Mongolia raid, woman

The promulgation opportunity and the influence of these laws have not been necessarily concretely verified though the Kamakura shogunate morality government ordinance of year of four of Bunei has been understood as a countermeasure to the crisis of the impoverishment of Gokenin place territory by the social change by the famine of Shoka and the Mongolia raid so far. Then, a historical meaning peculiar to the Kamakura shogunate morality government ordinance of year of four of Bunei was examined by examining the promulgation opportunity of the Kamakura shogunate morality government ordinance of year of four of Bunei and the social influence of this law in this text. As a result, it was clarified that a foreign factor to start assuming the war against Mongolia and to maintain and to recover Gokenin place territory had worked by having received information that Mongolia attacked Japan from a domestic factor and Korea of controlling fluidizing Gokenin place territory according to Gokenin's impoverishment by abnormal weather immediately before promulgation of the law at the promulgation opportunity of Kamakura shogunate morality government ordinance of year of four of Bunei. The point of having taken warlike reaction that assumes the war at the stage where it touched "Rumor" of the Mongolia raid correspondence is one of the features of the Kamakura shogunate morality government ordinance of year of four of Bunei. And, woman's place territory enfeoffment is limited because it was Gokenin place territory recovery order of military priority, and another feature of the Kamakura shogunate morality government ordinance can be found to the point to have created the opportunity when the structure of male domination arose in the Gokenin society of the Kamakura latter term.